

令和2年度 **速報版**

一般会計等財務書類4表(統一的な基準)

国が示す「統一的な基準」により、令和2年度の財務書類①貸借対照表②行政コスト計算書③純資産変動計算書④資金収支計算書の4表を作成しました。また、財務書類の作成に併せて固定資産台帳を更新しました。これにより、ストック情報(これまでに蓄積された資産など)や現金支出が伴わない行政コスト(建物の減価償却費など)を把握でき、詳しい財務分析ができます。 図 財政課・内線223

① 貸借対照表

年度末時点で、行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で取得したかを示すものです。

(単位:百万円)

資産の部	R2年度	R1年度	増減額	負債の部	R2年度	R1年度	増減額
固定資産	108,196	109,908	-1,712	固定負債	32,026	32,560	-533
有形固定資産	102,524	104,215	-1,691	地方債	27,247	27,458	-211
事業用資産	48,547	49,141	-593	退職手当引当金ほか	4,779	5,102	-322
インフラ資産	53,399	54,502	-1,103	流動負債	4,299	4,295	4
物品	578	572	5	1年内償還予定地方債	3,074	3,057	17
無形固定資産	123	77	47	賞与等引当金ほか	1,224	1,238	-14
投資その他の資産	5,549	5,616	-68	負債合計	36,325	36,855	-530
流動資産	5,726	3,879	1,848	純資産の部	R2年度	R1年度	増減額
現金預金	2,170	1,249	921	純資産合計	77,598	76,932	666
未収金ほか	3,556	2,630	926	負債および純資産合計	113,923	113,787	136
資産合計	113,923	113,787	136				

④ 資金収支計算書

資金(現金預金)の収支を3つの性質に分けて示すものです。

(単位:百万円)

	R2年度	R1年度	増減額
業務支出	48,429	33,736	14,693
業務費用支出	18,938	18,546	391
移転費用支出	29,491	15,190	14,301
業務収入	35,778	34,646	1,133
臨時支出	5	46	-40
臨時収入	15,025	156	14,869
業務活動収支	2,369	1,020	1,349
投資活動支出	1,875	1,322	553
投資活動収入	836	779	57
投資活動収支	-1,039	-543	-495
財務活動支出	3,279	3,234	45
財務活動収入	2,870	2,373	497
財務活動収支	-409	-861	452
本年度資金収支額	921	-384	1,305
前年度末資金残高	722	1,107	-384
本年度末資金残高	1,643	722	921
前年度末歳計外現金残高	527	527	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	527	527	0
本年度末現金預金残高	2,170	1,249	921

② 行政コスト計算書

行政サービスにかかった経費と、得られた収入などを対比したものです。

(単位:百万円)

	R2年度	R1年度	増減額
経常費用	51,435	36,677	14,758
業務費用	21,944	21,487	457
人件費	8,481	8,155	326
物件費など	12,994	12,975	19
物件費・維持補修費など	10,074	10,077	-3
減価償却費	2,920	2,898	22
その他の業務費用	469	357	112
移転費用	29,491	15,190	14,301
経常収益	1,592	1,510	83
使用料および手数料	513	587	-74
その他	1,079	923	156
純経常行政コスト	49,842	35,167	14,675
臨時損失	27	50	-23
臨時利益	93	15	77
純行政コスト	49,776	35,202	14,575

③ 純資産変動計算書

純資産(資産から負債を差し引いた額)の変動を示すものです。

(単位:百万円)

	R2年度	R1年度	増減額
前年度末純資産残高	76,932	79,187	-2,255
純行政コスト(△)A	-49,776	-35,202	-14,575
財源(市税など)B	50,435	33,545	16,891
本年度差額(A-B)	659	-1,657	2,316
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換など	7	-598	606
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	666	-2,255	2,922
本年度末純資産残高	77,598	76,932	666

財務書類から分かること

※市民1人当たりの数値は令和3年3月31日時点の住民基本台帳人口(131,559人)を用いています。

①**資産と負債**…市民1人当たりの資産は866,000円、負債は276,000円です。

②**行政サービス費用**…市民1人当たりの費用は378,000円です。

③**社会資本などの整備に対する世代別負担率**…これまでの世代の負担は68.1%、将来世代の負担は29.5%です。※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、合計は100%にはなりません。

④**資産形成以外の行政サービス費用の受益者負担率**…行政サービス費用のうち、受益者負担で賄われている比率は3.1%です。

4月1日(金)から成年年齢が18歳に マイナンバーカード有効期間 基準年齢変更

成年年齢の引き下げに伴い、有効期間の基準年齢が変わります。申請受付日(地方公共団体情報システム機構が受け付けた日)が4月1日(金)以降で、18歳以上の方の場合、有効期間は10年間です。18歳・19歳の方で、申請受付日が3月31日(木)までの場合、有効期間は5年間です。

申請受付日	年齢	有効期間
3月31日(木)まで	20歳以上	10年間
	20歳未満	5年間
4月1日(金)から	18歳以上	10年間
	18歳未満	5年間

図 市民課・内線693

4月15日(金)まで 税の申告期限 延長

新型コロナウイルス感染症の影響で申告などが困難な方は、申告書の右上余白に「新型コロナウイルスによる申告・納付期限延長申請」と記載することで、4月15日(金)まで申告・納付期限を延長できます。それに伴い、市・県民税の申告期限も4月15日(金)まで延長します。詳しくは市ホームページ(QRコード参照)をご覧ください。

※課税課窓口での確定申告書のお預かりは3月15日で終了しました。3月16日(木)以降は柏税務署へご提出ください。

図 確定申告…柏税務署 ☎7146-2321、市・県民税の申告…課税課・内線401

